

世界 LNG 動向#110 2025 年 2 月

橋本裕*

はじめに

欧州委員会 (EC) は 2 月下旬、"Action Plan for Affordable Energy" を公表した。その第 3 項目 "Ensuring well-functioning gas markets" は、民間投資家に有利な融資を提供し、LNG を生産する諸国の輸出インフラストラクチャーへの EU 買主による投資を支援する可能性を示唆している。さらに柔軟な貯蔵の充填目標により、システムの緊張の緩和、市場の混乱を回避する可能性を示唆している。

日本は 1 月 26 日までの 1 ヶ月間のパブリックコメント期間を経て、2 月 18 日に第 7 次エネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー・トランジションの複数のシナリオを織り込み、2040 年度の LNG 需要は 5300 万トンから 7400 万トンとなっている。

韓国 MOTIE (産業通商資源部) は 2 月 21 日、第 11 次電力需給計画を明らかにした。カーボンフリー電源が、2023 年の 40.3%から 2038 年までに 70.6%を占めることを期待している。LNG のシェアは 2023 年の 28.2%から 2038 年までに 10.6%に減少と見込む。

DOE (米連邦エネルギー省) は、2 月 14 日、ルイジアナ州 Commonwealth LNG プロジェクトへの新規、しかし条件付の輸出承認を公表した。LNG 輸出許可承認凍結解除後、非自由貿易協定 (non-FTA) 諸国向け輸出承認を受ける最初の大型 LNG プロジェクトとなる。DOE による最終判断は、2024 年 LNG 輸出影響スタディおよびこれに対するパブリックコメントを織り込むこととなる。同プロジェクトは、7 月見込まれる FERC (連邦エネルギー規制委員会) 最終指令、DOE 最終承認を条件として、9 月に FID (最終投資決定)を見込んでいる。

2 月 7 日、日米首脳は、米国から日本への液化天然ガス輸出を増加すること、およびエネルギー安全保障を強化することに合意した。

[アジア太平洋]

株式会社 INPEX は、2025 年 2 月 13 日発表の INPEX Vision 2035 「責任あるエネルギー・トランジション」にて、自社プロジェクトから生産される LNG、第三者から調達する LNG を活用して、LNG ポートフォリオ供給を可能とするフレームワークの確立を目指している。北米その他での LNG 調達により、2027 年までに自社のネットでの LNG トレーディング量を、年間 750 万トンから、2027 年までに 850 万トンに増加するとしている。

北陸電力株式会社は、2025 年 2 月 27 日、富山新港火力発電所にて、60 万 kW 高効率ガ

* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

スタービン・コンバインドサイクル発電設備となる LNG 2 号機を建設する計画の検討を開始することを発表した。

韓国 MOTIE (産業通商資源部) は、2025 年 2 月 21 日、第 11 次電力需給計画を決定したことを明らかにした。原子力、再生可能エネルギー、クリーン水素・アンモニアの、カーボンフリー電源が、2023 年の 40.3%から 2038 年までに 70.6%を占めることを期待している。原子力のシェアは 2023 年の発電中 30.7%から 2038 年までに 35.2%となると見込む。続いて再生可能エネルギーは 8.4%から 29.2%に拡大を見込む。アンモニア・水素は 2023 年 1.2%から 2038 年 6.2%を見込む。LNG のシェアは 2023 年の 28.2%から 2038 年までに 10.6%に減少と見込む。

韓国造船会社ハンファオーシャンは、2025 年 2 月 10 日、証券取引所への報告にて、同月 7 日、LNG 輸送船舶 2 隻の新造を 5.06 億米ドルで受注したこと明らかにした。2027 年 9 月 30 日までにハンファ SHIPPING 社に引き渡すこととなる。

中国財政部は、2025 年 2 月、米国からの石炭、LNG に 15%関税を課すと述べた。

台湾經濟部は、2025 年 2 月 26 日、TaiPower (台湾電力公司) が、2.6 GW ガス火力発電設備 (協和電廠) ・基隆港 (Keelung Port) 西側の年間 180 万トンの LNG 輸入基地建設計画について、環境部管轄下の環評大會から承認を受けた、と述べた。

東京ガス株式会社は、2025 年 2 月 19 日、フィリピン共和国ルソン島南部・バタンガス市における浮体式 LNG 基地を所有・運営する FGEN LNG 社の株式 20%を取得したことを発表した。

TotalEnergies Marine Fuels 社は、2025 年 2 月 25 日、アジア太平洋地域で初のクルーズ客船向け LNG バンカリングが、24 日 Singapore Cruise Centre (SCC) にて完了したことを発表した。TotalEnergies Marine Fuels 社はこの LNG をバンカー船舶 Brassavola により Silversea 社 Silver Nova に供給した。Brassavola は V.Ships 社が管理し、株式会社商船三井 (MOL) が所有している。

ベトナム PetroVietnam Gas (PV GAS) 社は、2025 年 2 月 6 日、Thị Vải LNG 基地容量を年間 300 万トンに増加する計画である、と述べた。PV GAS 社は投資への準備作業を完了しており、2025 年末までに EPC 契約を締結する見通しである。

韓国サムスン重工業 (SHI) は、2025 年 2 月 26 日、マレーシア Petronas 社向けに建造される 3 基目の FLNG (浮体 LNG 生産設備) 船殻の進水を行ったことを発表した。

マレーシア PETRONAS 社、Eni 社は、2025 年 2 月 27 日、インドネシア、マレーシアの特定の上流資産を監督する共同持株会社設立への話し合いを進めるための、MoU (覚書) を発表した。

マレーシア PETRONAS 社は、2025 年 2 月 27 日、Energy Institute (EI) とパートナーとなり、東南アジア企業として初めて EI のテクニカルパートナーとなることを発表した。

マレーシア PETRONAS 社は、2025 年 2 月 3 日、サバ州・サラワク州間の Sabah-Sarawak ガスパイプライン (SSGP) 操業の一部停止は、サラワク州内 Lawas, Limbang, Miri,

Bintulu 区間のことであり、他の区間は操業を継続する、と強調した。

株式会社 INPEX は、2025 年 2 月 13 日発表の INPEX Vision 2035「責任あるエネルギー・トランジション」にて、インドネシア Abadi LNG プロジェクトについて、2027 年までに FID (最終投資決定)、2030 年代初頭までの稼働開始を目指すとしている。

中国 Wison New Energies (惠生清洁能源) 社は、2025 年 2 月 18 日、自社南通ヤードにて、インドネシア Genting FLNG プロジェクト向けの起工式典 (竜骨敷設式典) を開催したことを発表した。この FLNG 設備は、年間 120 万トンの生産容量を持つ見通し。インドネシア西パプア州に設置され、Kasuri 鉱区の天然ガスを液化する予定である。

bp 社は、2025 年 2 月 10 日、インド Oil and Natural Gas (ONGC) 社と bp が、インド Mumbai High 油田に関して bp がテクニカルサービス提供者 (TSP) となる契約を締結したことを発表した。

TotalEnergies 社は、2025 年 2 月 12 日、インド Gujarat State Petroleum Corporation Limited (GSPC) 社との、2026 年から 10 年間の SPA (売買契約) を発表した。TotalEnergies 社は GSPC に年間 400,000 トンの LNG を供給する。

Crown LNG Holdings 社は、2025 年 2 月 18 日、インド初の自動化された全国レベルでのトレーディングプラットフォームである India Gas Exchange (IGX) 社との MOU (覚書) 締結を発表した。Crown がインドのカキナダで計画する LNG 輸入基地での下流パイプライン顧客への LNG 販売面で協力する計画である。

Esso Australia Resources 社 (ExxonMobil Australia 子会社) は、2025 年 2 月 24 日、Gippsland 盆地 Kipper 1B プロジェクト投資決定を発表した。パートナー企業は MEPAU A 社、Woodside Energy (Bass Strait) 社である。

豪 Woodside 社は、2025 年 2 月 17 日、2024 年末時点の残存確認埋蔵量 (1P) 石油換算 1,975.7 百万バレル相当、確認・推定埋蔵量 (2P) 同 3,092.2 百万バレル相当、残存 2C 資源量 5,869.7 百万バレル相当を発表した。売却処分量、生産量分を除けば、同社確認埋蔵量は 54.9 百万バレル相当、確認・推定埋蔵量は 46.2 百万バレル相当増加した。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 2 月 25 日、2024 年の通年業績を報告した。Scarborough プロジェクトは 80% 完成しており、2026 年に最初の LNG カーゴの予定通り進捗している、と述べた。

株式会社 INPEX は、2025 年 2 月 13 日発表の INPEX Vision 2035「責任あるエネルギー・トランジション」にて、Ichthys CCS プロジェクト準備は着々と進展しており、2027 年末までに FID (最終投資決定) を目指すとしている。

豪 Santos 社は、2025 年 2 月 12 日、年次の埋蔵量報告を公表した。確認・推定 (2P) 埋蔵量は、2024 年末時点で、石油換算 1,559 百万バレル相当 (mboe) と、生産分織り込みを除き 15 mboe 減少となる。一連の資産の追加により 15 mboe 増加の一方、パプアニューギニア PNG LNG における 2.6% 持分を Kumul Petroleum Holdings 社に売却したことで、30 mboe 減少した。

豪 Santos 社は、2025 年 2 月 19 日、Barossa LNG プロジェクトが 91%完成し、同年第 3 四半期ガス生産開始に向け引き続き予定通り進んでいる、と述べた。Darwin パイプライン複線化最終溶接が進行中である。

[北米]

米連邦議会上院は、2025 年 2 月 27 日、連邦議会審査法手続きに基づき、不承認決議を通過した。この決議は、メタン排出課金を実施する EPA(連邦環境保護庁) 規則を覆すものとなる。

Cheniere Energy 社は、2025 年 2 月 20 日、2024 年に 2,327TBtu (45 百万トン) の LNG を 646 カーゴで輸出した、と述べた。2023 年は 2,300 TBtu・637 カーゴだった。比較のため、Shell の LNG 販売は 2024 年 6582 万トン・合併事業や参画による LNG 液化量は 1474 万トン、2023 年は同 6709 万トン・1494 万トン、TotalEnergies は LNG 販売が 2024 年 39.8 百万トン、2023 年 44.3 百万トンだった。

Cheniere Energy 社は、2025 年 2 月 20 日、2024 年 11 月に自社 LNG の温室効果ガス (GHG) 排出原単位のライフサイクルアセスメント (LCA) スタディ更新版の公表を行った、と述べた。ハイレベルのレビューを経たスタディであり、実際の操業データを利用、Cheniere の数量化・観測・報告・認証 (QMRV) プログラムを活用し、自社供給チェーンの GHG 排出のモデル化を改善する新たなガスのアルゴリズムを含んでいるとのこと。

Cheniere Energy 社は、2025 年 2 月 20 日、Cheniere Partners を通じて、SPL プロジェクト隣接で、デポトルネッキングを含めて LNG 生産容量年間 2000 万トン分の拡張 (SPL 拡張プロジェクト) を開発している、と述べた。2024 年 4 月、Cheniere Partners 複数の子会社が、SPL 拡張プロジェクトの立地、建設、操業の承認を FERC (連邦エネルギー規制委員会) に、DOE (連邦エネルギー省) に自由貿易 (FTA) ・非 FTA 諸国向け LNG 輸出承認を求めて申請を提出した。2024 年 10 月、Cheniere は DOE から FTA 諸国への輸出承認を受領した。

Cheniere Energy 社は、2025 年 2 月 20 日、2024 年 12 月に CCL ステージ 3 プロジェクトより最初の LNG を生産、実質完成は 2025 年第 1 四半期末までに見込んでいることを発表した、と述べた。今回の発表によると、2025 年 2 月、同プロジェクトより最初の LNG カーゴが生産された、とのこと。

Cheniere Energy 社は、2025 年 2 月 20 日、CCL ステージ 3 プロジェクト隣接で、見込み総生産容量年間 300 万トンの 2 本の追加系列 (CCL ミッドスケール第 8 & 9 系列プロジェクト) を開発している、と述べた。2023 年 3 月、子会社数社が、同プロジェクト立地、建設、操業について FERC 許可申請を提出、同 4 月 DOE に FTA ・非 FTA 諸国への輸出承認申請を提出した。2023 年 7 月、同プロジェクトは FTA 諸国向け LNG 輸出に関して DOE 承認を受領した。2024 年 6 月、同プロジェクトは FERC から肯定的な環境影響評価を受領、2025 年中に残りの必要な規制上の承認を全て受領するものと予想している、とのこと。

米 Sempra 社は、2025 年 2 月 26 日、長期的に自社戦略は 2 地域の LNG 戦略拡張に向かっており、やがては総 LNG 輸出年間 9000 万トンに向かっている、と述べた。

米 Sempra 社は、2025 年 2 月 25 日、Port Arthur LNG フェーズ 2 開発プロジェクトに強力なコマーシャル上の関心を受け、FID(最終投資決定) 目標を 2025 年としている、と述べた。Sempra Infrastructure 社は、フェーズ 2 プロジェクトへの参加について世界クラスの企業と話し合いを続けており、同プロジェクトは既に Saudi Aramco 子会社と LNG 引き取り・出資参加に関して非拘束の HOA(基本合意) を結んでおり、Bechtel Energy 社と固定価格 EPC(エンジニアリング・調達・建設) 契約を確保している。

豪 Woodside Energy 社の 2025 年 2 月 25 日の発表によると、Louisiana LNG プロジェクトは潜在パートナー企業の関心を集めており、2025 年第 1 四半期に FID(最終投資決定) 準備完了に向けて進捗している。

Venture Global 社は、2025 年 2 月 17 日、Calcasieu Pass 設備が 4 月 25 日にコマーシャルオペレーションを開始することを長期契約買主に通知したことを発表した。Venture Global 社によると、同設備は、ハリケーン 2 件、COVID-19 パンデミック、廃熱回収ボイラー(HRSGs)におけるような重大な予期し得なかった製造上の諸問題等の重大な影響事象にも関わらず、2019 年 8 月の FID(最終投資決定) から 68 ヶ月間以内にコマーシャルオペレーション期日(COD)を達成することとなるとのこと。

FERC(米連邦エネルギー規制委員会)は、2025 年 2 月 7 日、Venture Global CP2 LNG 社・Venture Global CP Express 社が提案している CP2 LNG ・ CP Express パイプラインプロジェクトに関して FERC が行った許可についての再審査と現行強化の一部除外に関する議論に対応するための 2024 年 11 月 27 日付指令に対応して、FERC 事務局が追加環境影響評価(EIS)案を作成したことを明らかにした。この再審査指令は、承認の一部、同委員会による大気品質への累積的影響に関する部分を除外した。コロンビア特別区連邦控訴審の意見に鑑みて、追加環境影響評価を実施する目的の再審査指令であった。この追加 EIS 案は、同プロジェクトの追加的な便益を同委員会が審査する一環として、上記の問題を検討するため準備された。委員会事務局は、排出の影響が甚大なものでない、と結論付けている。追加 EIS 案へのコメント期間は、2025 年 3 月 31 日期限となっている。

Schall 法律事務所は、2025 年 2 月 19 日、Venture Global 社に対して米連邦証券取引法違反による集団訴訟を発表した。

NextDecade 社は、2025 年 2 月 28 日、開発・戦略活動のアップデートを公表した。Rio Grande LNG 設備第 1 - 3 系列(フェーズ 1) 建設は予定通り、予算内で建設している。第 4、5 系列は FIDs(最終投資決定) に向けて複数の潜在取引相手と検討している。これら 5 系列以降の開発計画も発表した。第 6 系列は許可手続き開始を計画しており、第 7、8 系列開発に着手している。第 6 系列の FERC(米連邦エネルギー規制委員会) での申請プレファイリングを 2025 年に計画している。さらに同社は、追加 2 系列の開発オプションも検討する見込み。2025 年 1 月末現在、第 1、2 系列、共通設備の完成進捗率は 38.1%だった。第 3

系列進捗率は 15.3%だった。第 6 系列は、LNG 生産容量年間 600 万トンの見込み。第 7、8 系列は総生産容量年間 1200 万トンを見込む。2024 年 8 月、コロンビア特別区連邦控訴審が、Rio Grande LNG 設備の FERC による再承認を、その審査手続き中に FERC が追加環境影響評価 (EIS) を発行すべきだったとの根拠で、無効とする決定を下した。2024 年 9 月 13 日、FERC は追加 EIS を準備する意向通知を発行した。この通知は、追加 EIS 案を 2025 年 3 月、最終追加 EIS を 2025 年 7 月末までに、最終指令を 2025 年 11 月 20 日までに発行するとの日程を設定した。2024 年 10 月 21 日、同社は同裁に再審理と大法廷での再審理の申し立てを提出した。2024 年 12 月 9 日、当該訴訟の申立人と FERC は、同社の再審請求に対する回答を提出し、同法廷の判断待ちである。前記の同裁決定は、同裁が執行命令を発行するまで有効ではなく、執行命令は上訴手続きが完了するまで行われないと予想される。同社は Bechtel との間で第 4 系列・関連インフラストラクチャー EPC 契約を最終合意している。第 4 系列 EPC 契約の価格は 2024 年 12 月まで有効だったが、価格見直しが進行中で 2025 年に完了を見込まれる。NextDecade は、複数の潜在パートナー達と協議を進めており、第 4 系列に関してのコマーシャル上の手配を今後数ヶ月間で最終化することを期待している。同社は ADNOC と第 4 系列から年間 190 万トンの LNG 販売の SPA (売買契約)、Aramco と第 4 系列から年間 120 万トンの LNG 販売の 20 年間の SPA (売買契約) に向けた非拘束 HOA (基本合意) を締結している。TotalEnergies SE 子会社が第 4 系列に年間 150 万トンの LNG 購入オプション権を持つ。Rio Grande フェーズ 1 出資参加企業は、第 4 系列出資のオプション権を持ち、これが行使されれば、第 4 系列に必要な出資の 60%相当となる。これらオプションを織り込み、NextDecade は第 4 系列出資の 40%分の資金を受け持つこととなり、同系列に対する当初の経済的利権は 40%で、各出資参加パートナーが第 4 系列投資に関して一定のリターンを回収実現した後に、60%に増加する。TotalEnergies 社は第 5 系列に年間 150 万トンの LNG 購入オプション権を持ち、Rio Grande フェーズ 1 出資パートナーは第 4 系列出資参加のオプションと同様の第 5 系列出資オプション権を持つ。

Energy Transfer 社は、2025 年 2 月 11 日、Lake Charles LNG プロジェクトについて、2025 年第 4 四半期に FID (最終投資決定) 到達を期待している、とした。

Energy Transfer 社は、2025 年 2 月 10 日、デンバーに本社を置く CloudBurst Data Centers 社との間で、CloudBurst 社のテキサス州中部の AI に焦点を置くデータセンター開発に向け天然ガスを供給する長期契約を締結したことを発表した。Energy Transfer 社子会社 Oasis Pipeline 社が、最大日量 450,000 百万 Btu (年間 300 万トン程度に相当) のガスを、ファームベース (中断なしの確定条件) で、CloudBurst 社のテキサス州サンマルコス郊外の Next-Gen Data Center キャンパス向けに、CloudBurst によるその顧客との FID (最終投資決定) 到達を条件として、供給することとなる。この天然ガス供給は、最大 1.2 GW の直接供給「メーター後の」電力を、これらのデータセンター設備フェーズ 1 とともに 10 年間以上、供給するために十分なものとなる。CloudBurst は 2025 年中の FID 到達を期待

しており、その場合設備は 2026 年第 3 四半期稼働開始となる。本件は Energy Transfer 社にとりデータセンターに直接天然ガスを供給する最初の商業取引となる。

Baker Hughes 社は、2025 年 2 月 3 日、Argent LNG 社が計画中ルイジアナ州 Port Fourchon での LNG 輸出設備向けの液化技術・関連サービスの提供者として Baker Hughes 社を選定したことを発表した。Baker Hughes 社は同 LNG 設備向けに液化技術、発電機器、ガス圧送システムを供給することとなる。同 LNG 設備は年間 2400 万トンの LNG を供給するとしている。第 1 段階建設は 2026 年開始を目標としており、商業稼働開始は 2030 年までに見込んでいます。

DOE(米連邦エネルギー省) は、2025 年 2 月 14 日、ルイジアナ州キャメロン郡で計画される Commonwealth LNG プロジェクトへの新規輸出承認を発表した。LNG 輸出許可承認凍結解除後、非自由貿易協定 (non-FTA) 諸国向け輸出承認を受ける最初の大型 LNG プロジェクトとなる。今回の承認は、Commonwealth LNG に非 FTA 諸国向け LNG 輸出を条件付きで承認する。今回の指令で、DOE は、Commonwealth LNG からの LNG 輸出は、米国に経済的便益、世界 LNG 供給の多様化をもたらし、2050 年までの輸出期間を通じて、米国の同盟諸国、通商パートナーのエネルギーセキュリティを向上するものと判断している。DOE は Commonwealth LNG への最終指令を 2025 年に発行する見込み。

DOE (米連邦エネルギー省) による、2025 年 2 月 14 日付 Commonwealth LNG 輸出承認指令によると、DOE による Commonwealth 申請に対する最終判断 (2025 年に見込む) は、2024 年スタディおよびこれに対するパブリックコメントを織り込むこととなる。しかし今回の指令は、進行中のパブリックコメント期間 (期限 3 月 20 日) に照らして、2024 年スタディに依拠していない。非 FTA (非自由貿易諸国向け) 輸出申請を「可能な限り迅速に審査すべし」との大統領令中の指示に対応しながらも、DOE は、進行中の 2024 年 LNG 輸出スタディの手続きを完了し DOE の判断が同スタディ・パブリックコメントからの便益を織り込むことの重要性を認識している。さらに、最終指令発行前に、DOE は NEPA (連邦環境政策法) に準拠しなくてはならない。従って DOE は、Commonwealth 申請の非 FTA 部分に条件付き承認することが適切と判断した。今回の指令により DOE による本土 48 州からの LNG 非 FTA 輸出承認は累計天然ガス日量 46.88 Bcf となる (既存 39 件の最終指令と今回の条件付き指令合計分)。しかし天然ガス輸出に関してここで対応された諸問題は、最終指令にて 2024 年 LNG 輸出スタディ手続き、さらに NGA (天然ガス法) 第 3(a)条・NEPA 下での DOE の責務に従い吟味される追加的な諸問題・検討を織り込んで再検討されることとなる。従って、Commonwealth は、NGA 第 3(a)条下で DOE より最終指令を受けるまで、非 FTA 諸国への輸出を、今回の指令のみにて開始することはできない。

Commonwealth LNG は、2025 年 2 月 14 日、DOE (米連邦エネルギー省) から非自由貿易協定 (非 FTA) 諸国向け輸出について条件付き承認、FERC (米連邦エネルギー規制委員会) から追加環境影響評価 (SEIS) 案を受け取ったことを発表した。これら判断が得られたことで、2025 年 7 月見込まれる FERC 最終指令、DOE 最終承認を条件として、

Commonwealth は 2025 年 9 月に FID (最終投資決定)、LNG 生産開始 2029 年第 1 四半期を見込んでいる。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2025 年 2 月 14 日、Commonwealth LNG プロジェクトの FERC 環境審査に関してコロンビア特別区連邦控訴審が発行した 2024 年 7 月 16 日付意見に対応する追加環境影響評価書 (EIS) 案を FERC 事務局が用意したと発表した。2022 年 11 月 17 日、FERC は同プロジェクトに天然ガス法 (NGA) 第 3 条下の承認指令を発行した。2024 年 7 月 16 日、同プロジェクトの二酸化硫黄 (NO₂) 排出の累積影響を FERC が適切に評価していないとの意見を前記法廷が発行し同指令を FERC に差し戻した。今回の追加 EIS 案は同法廷が指摘した問題を検討すべく用意された。FERC 事務局は、時間当たり NO₂ のモデル分析値の、国家大気品質基準 (NAAQS) 超過が大きい可能性がある結論付けている。追加 EIS 案へのコメント期間は 2025 年 4 月 7 日期限となっている。

アリゾナ企業 OA Partners 社が、コロンビア特別区連邦控訴審に Jordan Cove LNG プロジェクト復活を求める申請を提出している。

東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社は、2025 年 2 月 21 日、TG イーグルフォードリソース社 (TGER) が保有する米国テキサス州南部におけるイーグルフォード層シェールガス権益の静岡ガスへの譲渡に関する基本合意書を、締結したことを発表した。

Harvest Alaska 社は、2025 年 2 月 6 日、Marathon Petroleum (MPC) 社、Chugach Electric Association との間での、アラスカ州南中部エネルギー供給強化に向け、Harvest による、現在は MPC 子会社が所有している既存 Kenai LNG 基地の買い取り・再開発の契約を発表した。同プロジェクトは、既存資産を改造し、早ければ 2026 年南中部市場向け追加天然ガス供給開始、早ければ 2028 年本格稼働開始を目指す。Harvest は同 LNG 基地・インフラストラクチャーを所有・開発・操業するもので、Chugach、MPC その他顧客が追加天然ガス供給を確保できることとなる。同設備には、既存棧橋インフラストラクチャー、タンク設備が含まれる。

フィリピンの駐米大使は、2025 年 2 月 21 日、自国はアラスカからの LNG 調達を計画している、と述べた。

カナダ LNG Canada は、2025 年 2 月 27 日、4 月初旬に機器試験のために LNG カーゴの引き渡しを受けることを発表した。

bp 社は、2025 年 2 月 26 日、カナダの Woodfibre LNG プロジェクトは、2027 年稼働開始見込み、と述べた。

米 Sempra 社は、2025 年 2 月 25 日、Energía Costa Azul LNG フェーズ 1 プロジェクトは、引き続き 2026 年春のコマーシャル稼働開始を目標としている、と述べた。

[中東]

大阪ガス株式会社、UAE アブダビ首長国 ADNOC 社は、2025 年 2 月 27 日、Ruwais LNG プロジェクトにおいて生産される LNG の SPA (売買契約) を締結したことを発表した。

2020 年代後半から 15 年間で、最大年間 80 万トンの LNG を引き渡す。大阪ガスがアブダビから長期で LNG を調達するのは初。

アブダビ ADNOC Gas 社は、2025 年 2 月 12 日、インド Indian Oil Corporation (IndianOil) 社との間で、LNG 最大年間 120 万トンの 14 年間の SPA (売買契約) を発表した。引き渡し開始は 2026 年開始見込みである。この LNG は ADNOC Gas 社の Das Island 液化設備から供給されることとなる。

株式会社国際協力銀行 (JBIC) は、2025 年 2 月 21 日、アブダビ ADNOC (Abu Dhabi National Oil Company) との間で、2024 年 7 月に設定したクレジットラインの下で、融資金額約 53 百万米ドルおよび約 9 百万米ドル (いずれも JBIC 分) を限度とする個別貸付契約を締結したことを発表した。いずれも株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行および香港上海銀行東京支店との協調融資により実施するもので、協調融資総額はそれぞれ約 88 百万米ドル、約 15 百万米ドルである。

オマーン Oman LNG、スイスのトレーディング企業 Mercuria 社は、2025 年 2 月 18 日、10 年間の SPA (売買契約) を発表した。Oman LNG は Mercuria 向けに、FOB (本船渡し) 条件で、年間 800,000 トンの LNG を、2025 年 4 月から引き渡しを行う。

【アフリカ】

ENI 社、TotalEnergies 社は、キプロス沖第 6 鉱区の参加企業 (ENI 50%オペレーター、TotalEnergies 50%) として、2025 年 2 月 17 日、エジプト・キプロス政府と同鉱区ガス資源の開発に関するのホスト国枠組協定 (HGA) を締結したことを発表した。同鉱区 Cronos ガス田は、2022 年に発見され、2024 年 2 月に評価が実施された。今回の協定は、Cronos ガスをエジプト沖 Zohr 設備で処理し、Damietta LNG 設備で液化、欧州市場に輸出する枠組を設定する。

キプロスのエネルギー・商業・工業省、Chevron Cyprus 社 (CCL)、合弁事業パートナー Shell 社、NewMed 社は、2025 年 2 月 14 日、Aphrodite ガス田 (キプロス沖第 12 鉱区) 開発・生産計画 (DPP) の修正承認を発表した。承認された DPP は、キプロス排他的経済水域内の浮体生産設備 (ガス処理設備)、エジプトへのガス輸出用パイプラインを含む。

Kosmos Energy 社は、2025 年 2 月 10 日、モーリタニア・セネガル沖で bp が操業する Greater Tortue Ahmeyim (GTA) LNG プロジェクトにて、最初の LNG 生産が実現したことを発表した。2024 年 12 月 31 日、GTA 第 1 段階のガスが、コミッショニングプロセスの一環として、生産井より FPSO (浮体生産・貯蔵・払い出し) 船舶へと流れ始めた。bp 社は、2025 年 2 月 26 日、GTA プロジェクトは稼働開始しており、最初のカーゴはまもなく出港する見込み、と述べた。

エンジニアリング企業 SICIM 社は、2025 年 2 月 17 日、モザンビーク Rovuma LNG フェーズ 1 プロジェクトに関して、陸上区間の FEED (基本設計) 業務を担当することを発表した。同契約は、LNG 液化設備を沖合パイプと接続する陸上側の 6 本のパイプライン、お

よび集約パイプラインの設計を含む。

Vopak Terminal Durban 社・ Transnet Pipelines (TPL) 社間の合弁事業、南アフリカ Zululand Energy Terminal 社は、2025 年 2 月 10 日、 Transnet National Ports Authority (TNPA) との間で、南アフリカ Richards Bay 港湾における LNG 基地設計・開発・建設・資金調達・操業・維持に関する 25 年間の基地操業者契約 (TOA) を締結したことを発表した。FID (最終投資決定) は 2026 年に見込んでいる。同プロジェクトは 2 フェーズにて実施予定となる。フェーズ 1 は、FSU (浮体貯蔵設備)、陸上気化用インフラストラクチャー、オプションとしてトラック積み込み設備を含む。フェーズ 2 は FSU に代替する陸上側貯蔵タンクを建設する。

[欧州・周辺地域]

欧州委員会 (EC) は、2025 年 2 月 26 日、 "Action Plan for Affordable Energy" を公表した。その第 3 項目として "Ensuring well-functioning gas markets" は次のように述べている。「需要集約と共同購入は、エネルギー源および、クリーンエネルギー生産に必要な資機材の市場創出を加速する上で強力な役割を果たすことができる。EU 競争規則に従い需要を集約し、共同購入戦略を採ることにより、EU 買主達は共同した経済力を活かし、交渉上のポジションを強化し、供給者との間でより有利な条件を交渉できる。このアプローチは、過去日本により採用されたもので、日本は LNG を生産する諸国の輸出インフラストラクチャーへの投資を支援する長年の政策を有する。EU 共同購買力は、価格を安定させるため、ガス液化権、購入のオプションの確保など、より長期の契約関係のオプションを探求することにより醸成されるべきである。EU の競争力、地政事情、気候変動対応目標に鑑み、EU / 加盟諸国は、民間投資家に有利な融資を提供し、EU 輸入企業による、海外の輸出インフラストラクチャーへの直接投資に、ともに取り組むことができ得る。さらに委員会支援を得て加盟諸国間での調整を向上し、さらに柔軟な貯蔵の充填により、ガス貯蔵再充填に伴うシステムの緊張の緩和、市場の混乱を回避し、よりよい購入条件での再充填、供給セキュリティを支えることができる」としている。

bp 社は、2025 年 2 月 26 日、自社の急速なトランジションに対する楽観的な見解は誤りで、性急過ぎた、と述べた。スポット、中期のマーチャント型数量を通じて自社 LNG ポートフォリオにフレキシビリティ、オプションリティを増しているという。bp 供給数量の 50% はアジア、大西洋地域間の地域をまたがるオプティマイゼーション可能で、bp はこの部分が 2026 年までに 2/3 まで増加すると見込んでいる。bp は自社カーゴの 90% 以上を、最終的引き渡しまでに最適化しているとしている。bp は 2019 年以降 LNG ポートフォリオを 50% 増加しており、2025 年には GTA フェーズ 1 引き取り、Beach 社分、Venture Global との自社契約分など、増加する見込みとしている。

Saverex 社は、2025 年 2 月 12 日、Exmar 社発行済みだが自社関連企業により所有されていない全株式の、条件付き公開買い付けに関する目論見書を、ベルギー金融・市場監督庁

(FSMA) が承認したことを発表した。Exmar 社取締役会は、このオファーを全会一致で支持、株主達にオファーを受け容れることを提言している。

ドイツ Brunsbüttel、Stade、Wilhelmshaven の 4 件の FSRUs (浮体 LNG 基地) マーケティング・操業を担当する国営 Deutsche Energy Terminal (DET) 社は、2025 年 2 月 7 日、Brunsbüttel・Wilhelmshaven 01 基地の 2025 年分の気化容量についてデジタルマーケティングプラットフォーム Prisma を通じて販売完了したことを発表した。2024 年 12 月 23 日、2025 年 2 月 4 - 6 日に合計 17 社が、両基地の 2025 年の気化容量 (短期容量) 利用のタイムスロットを確保することができた。

Golar LNG 社は、2025 年 2 月 13 日、2003 年建造のスチームタービン型 LNG 輸送船舶 Golar Arctic を売却する諸契約を締結したことを発表した。この取引は、2025 年第 1 四半期中に完了し、新所有者に引き渡される見込み。Golar Arctic は同社船団における最後の LNG 輸送船舶である。この船舶売却により、Golar 社は伝統的海運事業から完全撤退することとなる。LNG 輸送船舶 Fuji LNG は、2025 年 1 月に LNG 輸送船舶として最後のカーゴを荷揚げした。同船舶は中国に到着しており、2 月に MKII FLNG への改造に向け、CIMC 造船ヤードへの到着準備をしている。Golar 社は FLNG インフラストラクチャー企業への転換を完了した、と述べた。

フィンランド Gasum 社は、2025 年 2 月 20 日、ノルウェー Equinor 社のタグボート向けにバイオ LNG を、2025 年を通じてバンカー燃料供給する契約を発表した。

Furetank 社は、2025 年 2 月 26 日、ISCC 認証を受けたバイオ LNG 200 トンの、初めてのバンカリングを、コモディティトレーダー STX 社、Molgas との協力により完了したことを発表した。

スペイン Enagás 社は、2025 年 2 月 20 日、バルセロナ、ウエルバの気化基地でバイオ LNG 供給を開始し、タンカー、船舶へのバイオ LNG 積み込みが可能となることを発表した。このバイオ LNG は、家庭用・工業用の有機廃棄物の処理で得ることとなる。

エネルギーエンジニアリング大手 Saipem 社、Subsea7 社は、2025 年 2 月 23 日、MOU (覚書) 締結で合併条件に原則合意したことを発表した。完了を 2026 年下半年に見込んでいる。

チェコ共和国 CEZ 社は、2025 年 2 月 26 日、国際商工会議所 (ICC) 仲裁法廷が CEZ の請求を支持した、と述べた。

欧州連合理事会は、2025 年 2 月 24 日、第 16 次ロシア制裁パッケージを採択した。理事会規制 (EU) 2025/395 も採択され、過去分の規制を修正している。「ロシア産 LNG 船舶積み替え目的の再積み込み業務禁止は、欧州連合への輸入、加盟諸国の供給セキュリティに影響してはならない。この理由により、決定 (CFSP) 2025/394 は、加盟国本土から、遠隔地など、同一加盟国港湾間輸送のため必要な場合、船舶積み替え目的の再積み込み業務が認められることを明確にする」「相互に接続された天然ガスシステムに接続していない欧州連合の LNG 基地を通じてのロシア産 LNG 輸入は禁止される。決定 (CFSP) 2025/394 は、この

禁止について、相互接続された天然ガスシステムに接続していない加盟国が認め得る適用除外を導入する。当該 LNG が、エネルギー供給を確保するため、相互に接続された天然ガスシステムに接続している別の加盟国に位置する基地から購入、輸入、移送される場合である」としている。

UNEP (国際連合環境計画) は、2025 年 1 月 15 日、Nord Stream ガスパイプラインの 2022 年 9 月の断裂が地球史上最大の人為的メタン放出につながったと述べた。

[南米]

Centrica 社は、2025 年 2 月 20 日、ブラジル Petrobras との間で、後者が 2027 年から 15 年間、年間 80 万トンの LNG を購入する SPA (売買契約) を締結したことを発表した。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp